

さいたま経済探訪

コロナ感染症との戦いは、既に一年半以上に及んでいます。この間、人々の生活にはさまざまな制約が生じ、消費活動にも大きな影響が出ています。特に、宿泊、飲食などの対面サービスを中心に大きな下押し圧力が加わる中、関連する企業の業況には厳しいものがあります。

■現状と課題
9月下旬に日本銀行が公表した「地域経済報告」(さいたまリポート)の別冊では、「感染症のもとでの地域の消費関連企業の取り組みと課題」について、全国の企業

等に調査協力を頂いて取りまとめました。そこから見えてきた現状と課題は、以下のようなものであります。

現状をみると、各地域の消費関連企業は、各種の支援策を活用しながら、さまざまな取り組みを進めています。それは、①ウイルスコロナに特化した取り組み、②需要の回復に備える取り組み、③感染症の下での変化に着目した取り組み、の三つに整理できます。

①は、現に直面している厳しい環境を乗り切るための取り組みであり、例えば、飲食店の感染防

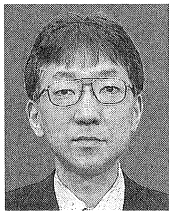
日本銀行調査統計局 調査主幹 埼玉県経済総括 清水 雅之

止対策や小売店での入場制限等による密回避の取り組みです。

一方、②と③は、先行きを展望した取り組みです。②は、ワクチン接種の効果などにより、需要が「コロナ前の状態」に戻っていくことへの対応であり、宿泊施設の

消費関連企業の取り組み

改装や飲食店の新規出店、従業員在宅勤務の普及といった変化を受ける雇用維持などが挙げられます。③は、感染症をきっかけとして加を拡充する動きもあります。



しみず まさゆき 65年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企画室(審議委員スタッフ)、調査統計局企画室、内閣府政策企画調査官(統計委員会担当室、国民経済計算部)などを経て、16年4月より現職。

■企業からの声

「eコマースでの販売拡大に取組んでおり、一定の成果を上げているように見受けられます。経営体

1、eコマースでの販売拡大に取組んでおり、一定の成果を上げているように見受けられます。経営体

などがありません。また、感染症の帰趨(きすう)がどのようになるかが極めて不確かであることが、企業にとって対応を難しくしていると思われま

県内の企業の方々からも、感染症の影響下での苦勞と前向きな取り組みのお話が聞かれました。飲食や小売では、来客数が減少する中で、テークアウトやデリバ

また、在宅勤務の増加等を背景に、東京での消費が地元へ回復する動きもあるとの前向きな受け止めも聞かれましたが、8月後半の県内の感染者数の大幅増加の時期には、少なくない企業から「非常に厳しい経営を強いられた」との声が聞かれました。感染症への対応は、長期にわたる可能性が高く、難しい課題ですが、政府や自治体の支援を活用しつつ、企業間や地域内、地域間での連携を深めながら粘り強くかつ柔軟に対応していくことが重要だと思